

第22期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

株式会社ショーケース・ティービー

上記事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.showcase-tv.com/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社インクルーズ、galaxy株式会社、株式会社Showcase Capital

株式会社アクル

なお、株式会社インクルーズ及びgalaxy株式会社については株式の取得により、株式会社Showcase Capitalについては新規設立に伴い、株式会社アクルについては重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

株式会社アンジー

なお、株式会社アンジーについては、当連結会計年度より連結計算書類を作成することとなったため持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社インクルーズの決算日は9月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。

② たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～27年
工具、器具及び備品	4～12年

② 無形固定資産

のれん

その効果が発現すると見積もられる期間（4～6年）にわたり均等償却を行っております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

顧客関連資産については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（7年）に基づく定額法を採用しております。商標権については、見込有効期間（10年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 27,272千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,768,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	53,987	8	平成28年 12月31日	平成29年 3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	37,224	5.5	平成29年 12月31日	平成30年 3月29日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 44,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また資金調達については金融機関からの借入による方針であります。当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。
営業債務等は流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については管理本部が取引先別に期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各事業部門に随時連絡しております。

② 市場リスクの管理

営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、管理本部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,141,761	1,141,761	—
(2) 受取手形及び売掛金	196,792	196,792	—
資産計	1,338,554	1,338,554	—
(1) 支払手形及び買掛金	39,970	39,970	—
(2) 短期借入金	200,110	200,110	—
(3) 未払法人税等	45,055	45,055	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	881,701	881,701	—
負債計	1,166,837	1,166,837	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらは変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券	174,561
投資有価証券	229,519

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 178円81銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 1円79銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～27年

工具、器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産

のれん

その効果が発現すると見積られる期間（4～6年）にわたり均等償却を行っております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度において区分掲記しておりました「貯蔵品」「前渡金」流動資産の「繰延税金資産」(当事業年度311千円、2,659千円、3,505千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当事業年度19,333千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「未払費用」「未払消費税等」「前受金」「預り金」(当事業年度11,014千円、1,523千円、5,154千円、7,267千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,116千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権	5,716千円
短期金銭債務	582千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 18,061千円

仕入高 43千円

販売費及び一般管理費 2,693千円

営業取引以外の取引による取引高 1,359千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、資産調整勘定、貸倒引当金繰入限度超過額等であり、評価性引当額は42,937千円であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (注3)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 Showcase Capital	直接 100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1)	300,000 1,019	関係会社長期貸付金 (注2) その他流動資産	300,000 —
子会社	株式会社 インクルーズ	直接 42% [58%]	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1)	40,000 263	その他流動資産 関係会社長期貸付金 その他流動負債	4,008 33,320 31
子会社	株式会社 アクル	直接 29% [37%]	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1)	30,000 76	関係会社長期貸付金 その他流動資産	30,000 4

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 92,651千円の貸倒引当金を計上しております。

(注3) []内は、緊密な者または同意している者の所有割合で、外数であります。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	186円41銭
(2) 1株当たり当期純利益	4円97銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。